



2026年2月24日

各 位

会社名イビデン株式会社
代表者代表取締役社長 河島 浩二
(コード: 4062 東証プライム、名証プレミア)
問合せ先 経営企画本部 財務部長 西村 克俊
(TEL: 0584-81-3111)

2026年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2026年2月3日に「2026年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。当該期中レビューにつきましては、本日付の取締役会決議により決定された当社株式の売出しに関連して実施したものです。

なお、2026年2月3日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上

ご注意:この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、2026年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)(公認会計士等による期中レビューの完了)に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及びその訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。当社普通株式は、1933年米国証券法(改正を含み、以下「米国証券法」という。)に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、米国においては、米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月24日

上場会社名 イビデン株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 4062 URL https://www.ibiden.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河島 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 財務部長 (氏名) 西村 克俊 (TEL) 0584-81-3111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	298,621	10.5	44,527	27.7	43,633	21.5	31,000	25.0
2025年3月期第3四半期	270,337	△3.5	34,857	△5.7	35,907	△11.1	24,801	△9.5

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 59,202百万円(184.8%) 2025年3月期第3四半期 20,789百万円(△56.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	111.02	107.09
2025年3月期第3四半期	88.78	83.20

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,054,118	549,541	51.5
2025年3月期	1,081,684	497,298	45.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 542,396百万円 2025年3月期 490,494百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2026年3月期	—	30.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	10.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、2026年3月期(予想)の1株当たりの期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。合計の年間配当金予想につきましては、株式分割の実施により単純計算できないため表示しておりません。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2026年3月期(予想)の1株当たりの期末配当金は20円00銭、年間配当金は50円00銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	420,000	13.7	61,000	28.1	57,000	19.0	37,000	9.8	132.50

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2026年3月期連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は265円00銭であります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

（注）詳細は、添付資料11ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期3Q	281,721,114株	2025年3月期	281,721,114株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年3月期3Q	2,475,266株	2025年3月期	2,500,332株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期3Q	279,243,007株	2025年3月期3Q	279,372,006株
------------	--------------	------------	--------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 当四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の関税率引上げを含む政策変更に伴う影響に加えて、欧米における政策金利動向や為替及び株式市場の大きな変動、中国における経済成長の停滞など、不安定な状況が継続しました。国内経済においては、全体として緩やかな回復基調にはあったものの、物価上昇の継続や世界経済の情勢変化を起因とした下押し圧力、自動車産業を中心とした米国の通商政策による影響など、楽観視できない状況が継続しました。

半導体・電子部品業界の市場は、サーバー市場においては、生成AI関連を中心とした成長領域は引続き堅調に推移しましたが、データセンター向け汎用サーバー市場の回復は緩やかな水準に留まりました。パソコン市場においては、力強さに欠けるものの、全体として緩やかな回復基調で推移しました。

自動車業界の排気系部品市場は、米国の関税政策変更に伴って端を発する世界的な景気先行きの不透明感により、グローバルでの自動車生産台数の伸びは鈍化しております。

このような情勢のもと、当社におきましては、2023年度より始動しております5ヵ年の中期経営計画「Moving on to our New Stage 115 Plan」に基づき、強靱かつしなやかなビジネスモデルの構築を中心とした事業競争力強化や、DXを活用したモノづくり改革など、5本の活動の柱（強化していく5つの力）と製造業としての基盤活動を軸に、事業環境変化への対応と、持続可能な成長の両立に向けた取り組みを進めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,986億21百万円と前年同期に比べ282億84百万円(10.5%)増加しました。営業利益は445億27百万円と前年同期に比べ、96億70百万円(27.7%)増加しました。経常利益は436億33百万円と前年同期に比べ77億25百万円(21.5%)増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は310億円と前年同期に比べて61億98百万円(25.0%)増加しました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

電子事業

電子事業におきましては、顧客の生産調整による影響を一部受けましたが、生成AI用サーバー向けの受注は総じて堅調に推移しました。また、力強さには欠けるものの、パソコン及び汎用サーバー向け高機能ICパッケージ基板の需要が緩やかな回復基調で推移したことに加えて、フィリピン工場の製造原価低減活動の効果もあり、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、電子事業の売上高は1,719億13百万円となり、前年同期に比べ18.2%増加しました。同事業の営業利益は330億37百万円となり、前年同期に比べ65.9%増加しました。

セラミック事業

自動車排気系部品であるディーゼル・パティキュレート・フィルター(DPF)は、受注に合わせた柔軟な生産体制を構築したものの、需要の減速に伴う販売数量の減少を受け、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ減少しました。

触媒担体保持・シール材(AFP)は、需要の減速に伴う販売数量の減少を受け、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ減少しました。

特殊炭素製品(FGM)は、EV市場の減速による影響を受けたパワー半導体向け需要の低迷に加え、市況変化による一部顧客の在庫調整が継続したことなどにより、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ減少しました。

EVバッテリー用安全部材(NEV)は、今年度より、技術開発本部からセラミック事業本部へ事業移管しております。量産開始により売上高は前年同期に比べ増加したものの、想定以上のEV市場の減速による固定費負担増加を主要因に、営業利益は前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、セラミック事業の売上高は605億87百万円となり、前年同期に比べ2.4%減少しました。同事業の営業利益は59億3百万円となり、前年同期に比べ36.8%減少しました。

その他事業

建材部門におきましては、建築基準法改正の影響を受け、住宅着工が遅れ販売棟数が減少したことにより、売上高は前年同期に比べ減少しました。

建設部門におきましては、発電設備・排水処理設備の建設工事の受注が堅調に推移したことに加え、大型工事が順調に進捗したことにより、売上高は前年同期に比べ増加しました。

その他部門におきましては、造園事業において大型物件の施工が順調に推移したことにより、売上高は前年同期に比べ増加したものの、同事業において資材価格が高騰したことや、ヘルスケア事業において特定健診制度改正に伴う受注が収束したことなどにより、営業利益は前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、その他事業の売上高は661億21百万円となり、前年同期に比べ5.2%増加しました。同事業の営業利益は、54億92百万円となり、前年同期に比べ6.8%減少しました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1兆541億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ2.5%減少しました。総資産の減少の主な要因は、投資有価証券が190億29百万円増加した一方で、現金及び預金が499億31百万円減少したことによりです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は5,045億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ13.7%減少しました。負債合計の減少の主な要因は、未払金が308億66百万円、1年内償還予定の社債が250億円減少したことによりです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は5,495億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ10.5%増加しました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が240億5百万円、為替換算調整勘定が147億21百万円増加したことによりです。

(3) 当四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,407億25百万円となり、前連結会計年度末より499億31百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、726億90百万円となり、前年同期に比べ、45億8百万円の資金の増加となりました。これは主に前受金の増減額が増加から減少に転じたことにより資金が減少した一方、税金等調整前四半期純利益が増加したこと、並びに減価償却費の増加によって資金が増加したことによりです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、804億14百万円となり、前年同期に比べ、677億4百万円の支出の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによりです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、474億8百万円となり、前年同期に比べ、405億91百万円の支出の増加となりました。これは主に社債の償還による支出が増加したことによりです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想(通期)につきましては、2025年10月30日に公表しました通期連結業績予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	390,656	340,725
受取手形、売掛金及び契約資産	65,570	68,795
電子記録債権	2,650	3,571
商品及び製品	23,010	21,211
仕掛品	20,520	26,618
原材料及び貯蔵品	23,645	25,597
その他	23,615	18,507
貸倒引当金	△89	△302
流動資産合計	549,580	504,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	163,352	198,082
機械装置及び運搬具（純額）	63,711	98,081
土地	23,645	24,102
リース資産（純額）	168	139
建設仮勘定	202,019	129,759
その他（純額）	7,156	9,709
有形固定資産合計	460,054	459,875
無形固定資産		
投資その他の資産	4,349	4,529
投資有価証券	58,797	77,826
長期貸付金	7	7
繰延税金資産	7,159	5,316
その他	1,931	2,034
貸倒引当金	△195	△196
投資その他の資産合計	67,699	84,988
固定資産合計	532,103	549,393
資産合計	1,081,684	1,054,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,483	34,303
電子記録債務	10,278	11,407
短期借入金	50,000	50,000
1年内償還予定の社債	40,000	15,000
未払金	58,671	27,805
未払法人税等	14,869	2,185
前受金	92,084	76,929
賞与引当金	4,918	2,499
役員賞与引当金	170	-
設備関係電子記録債務	6,208	4,189
その他	22,033	34,907
流動負債合計	327,717	259,227
固定負債		
社債	60,000	45,000
転換社債型新株予約権付社債	72,976	72,601
長期借入金	120,000	120,000
リース債務	84	68
再評価に係る繰延税金負債	70	70
退職給付に係る負債	800	932
株式報酬引当金	582	646
繰延税金負債	1,015	4,859
その他	1,138	1,169
固定負債合計	256,668	245,349
負債合計	584,385	504,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,152	64,152
資本剰余金	64,565	64,565
利益剰余金	283,807	307,813
自己株式	△3,497	△3,448
株主資本合計	409,027	433,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,416	42,611
繰延ヘッジ損益	-	△70
土地再評価差額金	158	158
為替換算調整勘定	51,892	66,614
その他の包括利益累計額合計	81,466	109,313
非支配株主持分	6,803	7,144
純資産合計	497,298	549,541
負債純資産合計	1,081,684	1,054,118

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	270,337	298,621
売上原価	188,366	202,638
売上総利益	81,971	95,983
販売費及び一般管理費	47,113	51,456
営業利益	34,857	44,527
営業外収益		
受取利息	1,520	1,992
受取配当金	2,161	1,029
持分法による投資利益	0	-
為替差益	-	95
その他	552	418
営業外収益合計	4,234	3,535
営業外費用		
支払利息	798	1,023
社債発行費	151	-
持分法による投資損失	-	0
為替差損	1,326	-
休止固定資産減価償却費	690	2,903
その他	217	502
営業外費用合計	3,184	4,429
経常利益	35,907	43,633
特別利益		
固定資産売却益	61	417
投資有価証券売却益	0	304
補助金収入	6,285	7,331
その他	33	247
特別利益合計	6,380	8,300
特別損失		
固定資産除却損	1,051	590
減損損失	-	600
固定資産圧縮損	6,285	7,331
支払補償費	1,619	113
その他	111	94
特別損失合計	9,068	8,731
税金等調整前四半期純利益	33,219	43,202
法人税等	8,148	11,870
四半期純利益	25,070	31,332
非支配株主に帰属する四半期純利益	268	331
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,801	31,000

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	25,070	31,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,114	13,236
繰延ヘッジ損益	△73	△70
為替換算調整勘定	5,906	14,704
その他の包括利益合計	△4,281	27,870
四半期包括利益	20,789	59,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,598	58,847
非支配株主に係る四半期包括利益	190	355

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	33,219	43,202
減価償却費	38,178	44,494
減損損失	-	600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,031	△2,418
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△122	△170
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	213
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	109	132
受取利息及び受取配当金	△3,681	△3,021
支払利息	798	1,023
持分法による投資損益 (△は益)	△0	0
固定資産売却損益 (△は益)	△61	△417
固定資産除却損	1,051	590
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△304
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,253	△1,302
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,064	△3,647
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,665	5,917
前受金の増減額 (△は減少)	7,014	△15,154
未払費用の増減額 (△は減少)	△479	579
固定資産圧縮損	6,285	7,331
社債発行費	151	-
補助金収入	△6,285	△7,331
その他	△49	18,125
小計	68,447	88,442
利息及び配当金の受取額	3,307	2,646
利息の支払額	△798	△1,023
法人税等の支払額	△9,059	△24,206
補助金の受取額	6,285	6,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,182	72,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△146,475	△80,116
有形固定資産の売却による収入	145	552
無形固定資産の取得による支出	△953	△882
投資有価証券の取得による支出	△27	△250
投資有価証券の売却による収入	0	533
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	△808	△250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,118	△80,414

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	35,000	-
長期借入金の返済による支出	△35,000	-
社債の発行による収入	35,000	-
社債の償還による支出	△35,000	△40,000
社債の発行による支出	△151	-
自己株式の取得による支出	△640	△7
自己株式の売却による収入	123	56
配当金の支払額	△5,595	△6,994
非支配株主への配当金の支払額	△14	△14
リース債務の返済による支出	△398	△448
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△140	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,817	△47,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,601	5,200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△85,152	△49,931
現金及び現金同等物の期首残高	443,583	390,656
現金及び現金同等物の四半期末残高	358,431	340,725

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算・・・見積実効税率を利用して税金費用を計算する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子	セラミック	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	145,417	62,056	207,473	62,863	270,337	—	270,337
外部顧客への売上高	145,417	62,056	207,473	62,863	270,337	—	270,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	118	134	15,679	15,813	△15,813	—
計	145,433	62,174	207,608	78,543	286,151	△15,813	270,337
セグメント利益	19,910	9,337	29,247	5,892	35,139	△282	34,857

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設、建材、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△282百万円は、セグメント間取引消去△218百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社費用△63百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「電子」のセグメント利益には、営業外費用として計上している休止固定資産減価償却費690百万円を含んでおりません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記すべき事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子	セラミック	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	171,913	60,587	232,500	66,121	298,621	—	298,621
外部顧客への売上高	171,913	60,587	232,500	66,121	298,621	—	298,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	410	422	9,591	10,013	△10,013	—
計	171,925	60,997	232,923	75,712	308,635	△10,013	298,621
セグメント利益	33,037	5,903	38,941	5,492	44,434	93	44,527

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設、建材、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額93百万円は、セグメント間取引消去188百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社費用△95百万円であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 「電子」のセグメント利益には、営業外費用として計上している休止固定資産減価償却費2,903百万円を含んでおりません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

その他セグメントにおいて、遊休資産に係る減損損失を506百万円、電子セグメントにおいて、遊休資産に係る減損損失を93百万円計上しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年10月30日開催の取締役会決議に基づき、2026年1月1日を効力発生日として、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を実施しました。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家層の拡大と市場流動性の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2025年12月31日(水曜日)(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質は2025年12月30日(火曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	140,860,557 株
今回の分割により増加する株式数	140,860,557 株
株式分割後の発行済株式総数	281,721,114 株
株式分割後の発行可能株式総数	460,000,000 株

③ 分割の日程

基準日公告日	2025年12月12日（金曜日）
基準日	2025年12月31日（水曜日）
効力発生日	2026年1月1日（木曜日）

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、サマリー情報の「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」に反映しております。

⑤ その他

今回の株式分割に際して、当社の資本金の額に変更はありません。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年1月1日（木曜日）をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を分割比率に合わせて変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

（下線は変更部分を示す。）

現行定款	変更後
第6条（発行可能株式総数） 本会社の発行可能株式総数は、 <u>2億3千万株</u> とする。	第6条（発行可能株式総数） 本会社の発行可能株式総数は、 <u>4億6千万株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日	2025年10月30日（木曜日）
効力発生日	2026年1月1日（木曜日）

3. 転換社債型新株予約権付社債の転換価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の2031年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の転換価額を2026年1月1日以降、以下のとおり調整しております。

銘柄	調整前転換価額	調整後転換価額
2031年満期ユーロ円建取得条項付 転換社債型新株予約権付社債	8,983円	4,491.5円

(重要な設備投資)

当社は、本日の取締役会において、昨年5月に開示した2030年度目標の達成に向け、2026年度から2028年度の3ヶ年で電子事業への、総額約5,000億円規模の投資計画を決議いたしました。また、その最初のフェーズとして、高性能サーバー向けを中心とした、高機能ICパッケージ基板の生産能力増強を図る目的で、既設の河間事業場工場棟(Cell16)を中心に、追加の設備投資を実施することを決議いたしました。

1. 設備投資計画の全体構想

- 目的：高機能ICパッケージ基板(AIサーバー、及び高性能サーバー向け)の生産能力増強
- 想定期間：2026年度から2028年度（3ヶ年）
- 投資総額：約5,000億円
- 対象：①河間事業場(岐阜県大垣市河間町3-200)及びその他海外を含む既存工場
②大野事業場(同揖斐郡大野町下磯237-1)及びその他海外を含む既存工場

5. 具体的な設備投資計画：

<場 所> 河間事業場及びその他海外を含む既存工場

<投 資 額> 約2,200億円(予定)

<稼働時期> 2027年度より順次稼働し、量産開始の計画

<生産能力> 本件投資により、2027年度以降の高機能ICパッケージ基板需要に対応可能な生産能力の増強を実施

2. 今後の見通し

本投資による当期の連結業績に与える影響は軽微であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月17日

イビデン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 宏 高指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 北 尚 史

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているイビデン株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通

じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。